2005年（平成17年）12月発行

中城村

見つめよう　わたしたち　みんなのぎかい

議会だより

題字：與那覇 朝徳 議員

第23回老人婦人合同運動会、元気で１・２・３

目　次

■ 平成17年6月定例議会	2
■ 平成17年6月定例議会一般質問	3
■ 平成17年9月定例議会	7
■ 平成17年9月定例議会一般質問	10

第12号
平成17年
6月・9月議会

〒901-2493 沖縄県中城村字当間176番地　TEL895－4318　FAX895－4358　　発行／中城村議会　編集／編集特別委員会　印刷／沖印社

平成17年 6月定例議会（平成17年6月10日～6月17日）

可決

平成１７年度一般会計補正予算（第１号）

補正額 2,059万9千円を追加　予算総額 52億4,830万円

歳入：交付税3,173万2千円、国庫補助金480万9千円、
　　諸収入250万円の増、繰入金1,846万円の減額。
歳出：総務費1,536万円、民生費300万円、教育費180万円の増が主。

可決

平成１７年度老人保健特別会計補正予算（第１号）

補正額 2,709万8千円を追加　予算総額 13億7,965万5千円

歳入：繰越金2,709万8千円、予算総額965万5千円
歳出：償還金1,414万1千円、繰出金1,295万9千円の増。

報告第7号

平成１６年度中城村土地区画整理事業特別会計繰越明許費繰越計算書の報告

南上原土地区画整理事業費予算額11億4千63万8千円、5億445万7千円を翌年度繰越額とする。

繰越明許費とは

本来予算は年度内執行が前提である。そのことは会計年度独立の原則という。繰越明許費は、経費の性質及び、予算成立後の何らかの事由に基づき年度内にその支出が終わる見込みがないものについて、議会の議決を経て翌年度に使用することが出来るとした制度であり、この原則の例外的なものである（自治法２１３条）。

又、その経費に係る歳出に充てるための必要な金額は翌年度に繰り越す必要がある（自治令 146Ⅰ）。

中城村農業委員会委員定数条例

可決

農業委員会等に関する法律で定める、

・選挙による委員の定員の定数は10名とする。(旧条例では16名)
・選任による委員の定数は1名とする。(旧条例では4名以内)

＊　本条例案は、行財政検討委員会からの答申を受けて提案された。

一般質問

平成十七年六月定例議会

県営中城公園整備計画

宮　城　治　邦　議員

宮城議員　事業概要を見ますと広域公園として総事業費425億円、事業期間が平成9年～23年度となっております。沖縄県との中城公園の整備促進及び管理運営に関する確認書第三項における都市計画事業の段階で中城村が解決すべき課題が五項目挙げられておりますが、現在、解決されている課題は幾つあるか、また、その進捗状況は。

都市計画課長　中部土木事務所の資料に基づくと平成16年度末で公園計画全体の進捗率は28、8％でございます。課題の5項目墓の移転、筆界未定区域の調整及び整理については現時点での資料はございません。今後は三者会議の中で十分話し合っていきたいと思います。

宮城議員　普天間自動車学校の移転問題について、会社側から三者懇談会の提案をしたが何ら回答がないとのことであります。移転の場所が決まらなければ、その他補償問題等の話が進まないと思うが、そこで村長は公園整備促進協議会の委員としてどう考えておられるか。

村長　私も以前に普天間自校の校長とお会いした時に、ここから移転するにはかなりのリスクを背負う、且つ現在の営業が継続できる条件でなければ移れないとのことでした。属地主義で考える問題ではないと思うので、私の方から早めに用地選定について積極的に動いて候補地を挙げていきたいと考えております。

宮城議員　中城城跡へのアクセス道路が146号線から正門側に計画がないのか、その理由は。

村長　中城村側からの利便性を高める為には大変大事なことだと思います。成田山の裏側から正門に通ずる道は是非生かしていきたい。

納税と住民サービス

宮城議員　自主財源である村税はここ3年間平均で5728万円の増収で率にすると、2.6％伸びております。しかしながら、平成17年度は敬老祝金を始め福祉、教育、農業振興策等々の住民への補助金が廃止並びに削減をされました。住民サービスの低下になった理由は。

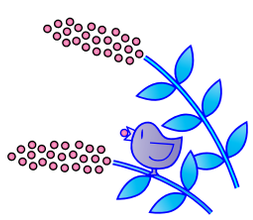
村長　かなり苦しい答弁になります。まさに三位一体改革の厳しい状況下におかれております。景気が浮揚し、財源が持ち直せばまた考えていく訳でありますが、今年、来年の予算編成を考えて見た時、今は我慢の時だと考えております。

宮城議員　久場区を例に挙げれば終戦集落を形成してから50年いまだに生活排水路や終末処理水路の悪臭、生活道路が不備で快適な生活環境が損なわれております。納税者の対価とは。

建設課長　確かに久場地区においては環境面での道路、排水路の未整備が多々あると思います。早い時期に検討し、整備していきたいと思います。本年は久場前浜原の方に排水路を一本計画しております。問題のある箇所については整備していきたいと考えております。

宮城議員　住民サービスと住民の知る権利の観点からお尋ねします。中城村条例で村長の資産等の公開に関し、政治倫理の確立のために条例が定められております。第一条資産等の報告書、第四条所得税等の報告書、第十条報告書の閲覧は告示をされているか。

村長　村長の資産については、総務課で管理しておりますが、住民から開示請求があれば所定の手続きをとって開示することになっております。



吉の浦LNG火力発電所誘致

仲　眞　功　浩　議員

仲眞議員　吉の浦ＬＮＧ火力発電所誘致に要する費用とメリット及び建設完成後の財政的メリットをどのように設定しているのか。

企画課長兼電源立地推進室長　十六年度で百六五万円ほどの追加負担が実績です。財政的メリットは二機で八億二五〇〇万円、四機ということになれば単純に言えば十六億五千万円ということになりますが、増設分については初期分とは異なるという情報も聞いていますので、定かではありませんが少なくとも十二、三億円はもらえるんじゃないかと考えています。固定資産税は具志川火力発電所並みの二億円前後を見込んでいます。

仲眞議員　初期対策交付分を含めると二十億円ぐらいにはなる。完成後の固定資産税は私は少なくとも四、五億円と見ています。そのためのコストというと、たった百六五万円とか百万単位の話です。一方、南上原地区の事業に関しては二十億円以上の負担がある。電源立地を成功させるためにこの地域周辺に二、三十億円ぐらいのお金をかけても十分採算がとれると考えますが、村長は久場地区の周辺の合意形成、整備とかにどれぐらいお金をつぎ込む気持ちがあるか。

村長　火力発電所が立地することの持つ中城村の将来における意味というのは非常に大きい。久場周辺の土地利用構想に対して、それから段々具体的になるわけですけれども、それにはほかの地域とは違った意味を持って進めていく。これはここなりの特色を持った進め方をしていく。それだけの重要性を持たせた進め方をしていくという基本姿勢を持っています。

仲眞議員　地元の合意形成できるかできないかは正にそれにかかっている。真剣

なる対応を要望いたします。

産業高度化地域指定と税制優遇措置

仲眞議員　沖縄電力は、「吉の浦火力発電所の立地にあたっては産業高度化地域制度を適用し、当社が納税する固定資産税について税制上の優遇措置を享受することが、当社が中城村へ立地する最大のメリットであることから、ぜひとも平成十八年度中に指定を受けられ、課税免除に関する条例の制定等、御配慮いただきたい。」と要望しているわけですけども、この件に関しての対応はどうなっているか。

村長　産業高度化地域指定までもっていくまでには、その前提に工場適地の作業がある。平成十八年度条例制定にはちょっと物理的に無理があるということでおしかりも受けたわけですが、これは電源推進室の方で賢明に努力をいたしますということで御理解をいただきたい。

仲眞議員　村長はわざわざ平成十四年に要請書を出しにいき、議会も要請決議をしている。これだけ要請しておきながら今になってそういう享受は難しいですとなったら、これはゆゆしき問題です。沖縄電力に対しての村長の対応には本当に気が気でならない。議会としての責任を痛感する。

発達障害児への対応

教育長　六月二日より一日四時間ということで介助ヘルパーを配置しています。次年度に向けては小学校ともタイアップしながらぜひ中城村にも県の方から教育サポーターというのを配置していただくように中頭教育事務所等とも調整しながら要請していきたいと考えております。

仲眞議員　今の村の対応の仕方で来年度、県あるいは教育事務所から中城村に派遣される可能性というのは楽観的なんですか、そうではないんですか。

教育長　基本的にはいろいろ持ち出しをしているところの市町村の子供たちが、学校が緊急というふうに中部教育事務所の方では判断するだろうということで、とにかくヘルパーというのを今年つけておけば次年度の要求としてやりやすいだろうということで考えております。

仲眞議員　力を入れているところに優先的に配置する。これが当然です。四時間ヘルパーつけ、年間たった五十万円の予算手当をしただけでは優先順位としてはビリ…。村長は教育と人材育成は村政の基本といっているがこれでは全く政策上合っていない。しっかりとした対応を考えていただきたい。

中城村道（つぶれ地占拠）と地方道路譲与税

比　嘉　定　栄　議員

定栄議員　昭和五十八年、五十九年に百三十二路線が中城村道として認定されています。それは地権者の同意もなく、違法に村道認定されつぶれ地占拠の状態になり現在に至っています。国、県から地方道路譲与税、自動車重量譲与税として過去五年間に一億五千万円余りの交付金があります。譲与税法第六条の規定から、全額を道路に関する費用に充てなければならない目的税源であると規定されています。当局の取り組みと将来の方針について質問します。

村長　始めに自動車重量譲与税、地方道路譲与税は指摘の通り、目的税源であります。その使途については道路整備に使ってきた過去の実績があります。

企画課長兼電源立地推進室長　今後とも譲与税の主旨に従いましてその総額を道路関係事業に充当できると理解しています。

建設経済課長兼農業委員会事務局長　村道認定は、一九六八年各自治会から自己開発農道を「農道認可申請書」として村道認定する様に村長あて提出されています。資材の提供は役所が受け持ち動力は自治会で、その経緯が農道台帳に載っております。

定栄議員　村道認定されています個人の土地「つぶれ地」は譲与税を活かし解決してほしい。

インターハイへの取り組み

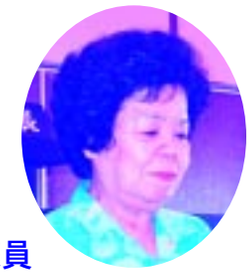
定栄議員　五月二十六日付の新聞紙上で2010年沖縄インターハイは沖縄市の県総合運動公園陸上競技場を主会場に県下三十市町村で二十六競技の決定と報道されています。中城村は沖縄市と共同で男子バスケットボールの主会場との報道です。これまでの経緯と取り組みについて質問します。

村長　県から村民体育館を男子バスケットボールの会場要請がありました。中城はバスケット王国を誇った地元でもあります。若干体育館の雨漏は気になりますが補修します。本村も全国大会をやって後輩達に刺激を与えバスケット王国中城を復活させたいものです。私は教育長と二人でぜひ実現させたいとお答えをしたところです。

生涯学習課長　沖縄市との共同開催で競技の試合数は若干減ると思います。取り組みについては、県の方針に準じてやります。

定栄議員　バスケット王国「中城」を小中高校、村民が一体となり復活させましょう。

平和憲法



安　里　ヨシ子　議員

ヨシ子議員　教師の職にあった村長として「再び教え子を戦場に送らない」というかたい決意で憲法九条を守り堅持する事が必要ではないかと考えますが。

村長　全く同感です。戦争の放棄、戦力の不保持交戦権の否定等、まさに国際協調と平和共存を目指す全人類の平和宣言であると信じております。

ヨシ子議員　非核宣言の村の立看を設置する考えは。

村長　非核宣言を昭和六十年に宣言した本村であり宣言文をしっかりと目抜き通りに立てていきたい。

ヨシ子議員　毎年五月三日憲法記念日に講演会をやっていますが、何故今年からうち切られたか。

村長　マンネリ化したのか人が集まらない。形を変えていく必要があると考えた。

LNG火力発電所建設

ヨシ子議員　水路の整備、清掃、維持管理をどこがやるのか責任の所在を明らかにしてほしい。

建設課長　当該地は、中城湾港の重要港湾の中の公有水面で、その管理者は沖縄県となっております。維持管理につきましては、中部土木事務所となっています。村としても県の港湾課、中部土木と協議し、電力にも要請し、できる範囲のことはやっていきたい。

ヨシ子議員　電力を誘致する時公害防止協定を結ぶのが前提だと思いますが、どこまで進んでいるのか伺います。

村長　発電所建設工事中とか、運転開始後の環境保全協定等の形で締結していく。公害防止協定が前提になる。

ヨシ子議員　電源を立地する事で地元にとってメリットは何でしょうか。

村長　立地場所、周辺の土地利用の構想がでてきている、これから基本計画を地元住民と協議しながら具体的に目に見える形になっていきます。

ヨシ子議員　地元の犠牲の上に村全体が潤う事になる。地元住民はこれから先何十年も電磁波の恐怖をかかえながら生きていかなければいけない、地元の苦悩と不安をとりのぞくことと、合わせて地元の要望に最大限に答えていくことが合意につながると思います。

次世代育成支援行動計画

浜　田　京　介　議員

浜田議員　行動計画にもあるとおり、本村においても少子高齢化が急速に進むと思われるが、今後、どう取り組んでいくのか。

村長　まず一点目に、保育所定員の10％の増員の実施、二点目に延長保育の実施、三点目に学童保育の実施、四点目に地域子育て支援センター事業の実施、以上四点を今年度から五年間かけて、年次行っていきます。

浜田議員　国や県も今後は政策立案能力のない自治体には予算づけをしないと公言しているのだから、予算獲得のためにもぜひ頑張ってもらいたいと思います。

水産業の振興及び浜漁港の整備

浜田議員　第一種漁港である浜漁港を有する本村において、水産業の発展は欠かすことのできないものだと考えます。これからの漁業の継承者の育成や漁港の整備等も含めて、村長の見解を伺います。

村長　先日、佐敷、中城支所長から、五項目の要請がありました。漁業振興は重要であり、優先性、緊急性を勘案して検討致します。

浜田議員　浜漁港の施設整備も含めた漁業の振興は、電源立地に対する地元還元策の一環として位置づけられているか、伺います。

村長　地元還元策の一環として、漁業従事者も直接、間接かかわりがあるのは、間違いありません。優先していくものの中に入っているという方針であります。

浜田議員　村は漁業育成と振興策を頭に置きながら、政策立案していただきたい。

指定管理者制度の導入

浜田議員　指定管理者制度を導入するのか、あるいは村直営でいくのかを、来年九月までに判断しなければならないが、検討はしているのか。

村長　早急に勉強会等を開き、取り組んでいきたいと思っています。

浜田議員　正に早急に、真剣に取り組んでいかないと、住民サービスの低下につながりますよ。厳しい財政状況の中で、住民に理解を求めるという姿勢だけではなく、住民サービスの向上を図るために、ぜひ真剣に考えていただきたいと思います。

浜漁港セリ風景

義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書

採択

もし、義務教育費国庫負担金制度が廃止されるようなことになれば、負担金に見合う財源確保がなされず、島しょ県である本県においては、必要な教員数を確保することが困難になり、地域間の不均衡や教育水準の低下が危惧される。

義務教育費国庫負担制度は義務教育を円滑に推進するための基盤であり、必要不可欠な制度です。よって豊かな教育を実現するため、現行の義務教育費国庫負担制度を引き続き堅持されると共に予算の一層の充実を図るよう、強く要請します。

平成17年第6回　臨時議会（7月14日）

米兵による女児強制わいせつ事件に関する抗議決議＆意見書

採択

（抗議決議＆意見書要約）
酒に酔った米兵が白昼、民間地域を徘徊し、通りがかった無抵抗・無防備の小学生の女児にわいせつ行為をして写真撮影までするという強制わいせつ事件が発生した。
中城村議会は、村民の生命・財産・人権を守る立場から、米兵による女児強制わいせつ事件に対し、厳重に抗議するとともに、下記事項について強く要請するものである。

記

1　米兵は被害者・家族及び県民に対し、誠実に謝罪すること。
2　事件の再発防止と綱紀粛正を一層徹底すること。
3　県民が求める基地の早期返還、整理縮小等、目に見える形で県民の負担軽減を図ること。

平成17年第7回　臨時議会（7月25日）

可決

平成１７年度一般会計補正予算（第3号）

補正額 2,149万6千円を追加　予算総額 52億6,987万6千円

歳入：国庫補助金1,200万円、県補助金510万2千円、繰入金139万4千円
歳出：磁気探査委託料529万9千円、道路災害復旧費1,500万円の増が主。

特　集
中城村議会議員の定数調査特別委員会設置

設置時期：平成１７年６月１７日
調査期間：平成１７年６月１７日～平成１７年９月３０日
目　　的：中城村議会議員の定数に関する調査
委　　員：７人
委員会開催：５回

行財政改革が急務とされている昨今、現在の本村議会20名の定数について、更なる削減についての検討依頼があったため本特別委員会を設置した。
本特別委員会は、議員定数の基本的なあり方、村の財政規模、類似団体の状況、村の将来的な人口規模、今後の地方分権への対応等を勘案し適正な議員数について検討を重ねた。
本会議主義か委員会主義かが議員定数の大きな根幹となるが、本特別委員会では委員会制の議会運営の踏襲をふまえ、本村議会の3常任委員会の構成を維持するために最低限16名が必要との認識で見解が一致し、特別委員会の報告として決定した。

可決 **平成17年度一般会計補正予算（第4号）**
補正額 2億8,260万5千円を追加　予算総額 55億5,954万8千円

債務負担行為：大瀬線改良舗装事業6,560万5千円

可決 **平成17年度国民健康保険特別会計補正予算（第1号）**
補正額 1億2,541万5千円を追加　予算総額 18億2,966万9千円

可決 **平成17年度老人保険特別会計補正予算（第2号）**
補正額 1,808万5千円を追加　予算総額 13億9,773万8千円

可決 **平成17年度土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）**
補正額 703万3千円を追加　予算総額 9億6,051万円

可決 **平成17年度公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）**
補正額 103万2千円を追加　予算総額 3億5,290万1千円

平成16年度　一般会計決算

認定

歳入総額 53億8,959万1,635円
歳出総額 50億8,685万6,967円
差引残額　3億　273万4,668円

・主な財政力指数は、

	実質収支比率	公債比率	経常収支比率	財政力指数
16年度	9.3%	11.1%	88.6%	0.42
15年度	9.5%	11.2%	88.8%	0.39

特に留意すべき事項
・実質収支比率が9.3%で高い。実質収支比率は3～5%が望ましいと言われており、財政の効率的運用を図るべきである。
・行革は数値目標を設定し、より一層真剣に取り組み、住民サービスに努めるべきである。
・建設事業費の繰越額が4億7,300万円と多い。年度内の執行を図るべきである。
・税の徴収率は伸びているものの、県平均比では下回っているので、より徴収努力が必要である。
・行政評価システムの一環として、予算執行後の投資効果を検証すべきである。
・予算執行率が年々低下している。遂次予算執行を検証し、必要に応じ補正措置を講ずるべきである。

認定　平成16年度 国民健康保険特別会計歳入歳出決算

歳入総額 19億3,838万6,045円
歳出総額 17億5,896万5,908円
差引残額　1億7,942万　137円

・歳出総額は対前年で1億1,177万円の増（+6.79%）で、療養給付費9,065万円、高額療養費1,417万円の増が主である。

特に留意すべき事項
・医療費は年々増加傾向にあり、政策的に対策を図る必要がある。
・高齢者の医療費は着実に伸びており、予防事業の充実を図る必要がある。
・保険税の徴収については、目標である93%以上を達成し、不納欠損額が発生しないように努力すること。
・成人病予防対策として、栄養士を確保し、栄養指導の徹底を図ること。

認定　平成16年度 老人保険特別会計歳入歳出決算

歳入総額 12億4,962万3,205円
歳出総額 12億2,662万2,018円
差引残額　2,300万1,187円

・歳出総額は対前年で2,905万円の減（-2.3%）となっている。

特に留意すべき事項
・医療費は年々増加傾向にあり、中・長期的に政策として予防事業を導入し、高齢者の健康増進を図る必要がある。
・地域ふれあい事業を各自治会に早急に導入する必要がある。

認定　平成16年度 土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

歳入総額 11億2,361万8,653円
歳出総額 10億4,218万1,070円
差引残額　8,143万7,583円

特に留意すべき事項
　平成21年度が事業の完成となっているが、計画に対する執行率が51%でしかないので、執行率を高める必要がある。従って、下記事項について早急な対策が求められる。
・保留地販売を高めるため、東南側区画整理地域を優先的に工事を実施する事。
・保留地販売用チラシ及び立て看板の改善。
・事業実施計画の見直しをする中で、公営企業債の計画的導入によって事業を活性化し、販売促進を図るべきである。
・商業地域への優良企業の誘致を早急に検討する。

認定　平成16年度 公共下水道事業特別会計歳入歳出決算

歳入総額 3億4,963万4,077円
歳出総額 3億4,910万　795円
差引残額　53万3,282円

特に留意すべき事項
　事業の執行率は99.8%で適切に事業執行がなされているが、各家庭への接続が進んでいない。事業が完成した地域は、早めに各家庭に接続させるよう努力する必要があり、下記の対策が求められる。
・接続費貸付金制度の啓蒙と借り入れ手続きの簡素化を検討する。
・地域推進委員の設置を検討すること。

認定　平成16年度 水道事業会計歳入歳出決算

歳入総額 3億6,529万7,036円
歳出総額 3億5,867万6,164円
差引残額　662万　872円

特に留意すべき事項
・有収率が年々低下しており、その対策を図る必要がある。
・未収金は固定化しないよう回収に努力する必要がある。

一般質問

平成十七年九月定例議会

吉の浦発電所の立地

比嘉　モリヤス　議員

モリヤス議員　久場前浜原線の道路建設設計と経過はどのようになっているのか。

建設経済課長兼農業委員会事務局長　道路建設については、地権者への概略設計の説明会も終え、今後も地元の意向に添うよう推進したい。十月いっぱいで本設計に入りたい、道路の両側に排水溝も計画し、海岸に向かって縦の一本については補正予算も計上してある。

モリヤス議員　沖縄電力からの免税措置条例の制定要請の対応は？

村長　これまでの関係課の連携や調整が順調に進んでなかったが、前提として市街地編入手続きを進める必要があり、今後取り組みをより強化してゆく。

モリヤス議員　周辺の河川と不法投棄の取り組み経過について尋ねる。

村長　河川については県や中部土木事務所と協議をしているが、県が消極的でやれないということになると村が責任をもってやるべきである。

住民生活課長　以前から地元や議員から要請をされているが、県管理のために話し合いも進めているが、村としては十月いっぱいで海浜の不法投棄を撤去します。

育英会運営

モリヤス議員　育英会の運営充実と、児童生徒の派遣、交流促進、人材育成の面から、教育基金創設は？。

教育総務課長　育英会の運営については、ほとんどが村の補助金である。児童生徒の派遣や交流の面では村財政の厳しさから、平成十七年から人数を減にしたり、五十％補助にしたりしている。基金の創設も教育委員会としては必要と考えているので検討をして行きたい。

南上原区画整理事業

モリヤス議員　保留地処分状況は平成十七年二月で現在九、一％になっているが、その後の状況はどうなっているのか。

都市計画課長　平成十七年現時点で一筆で、問い合わせはかなりある。

モリヤス議員　現在も売れない状況にある。補助金ベースで執行率が八十七％、全体の進捗率が五十一％で平成二十、二十一年に公営企業債を借り入れして事業を推進しなければならない。価格の件は施工条例の第八条の第二項を検討したら？

村長　地価低迷から二極化が進んでいる。タイミング的に非常に微妙な段階で、明確に答えられない。いづれ判断をしたい。

モリヤス議員　企業誘致は、地域の振興発展、活性化、自主財源の確保、雇用創出の面から重要課題であるが、どう取り組んでおられるか。

都市計画課長　ジャスコ、サンエー、かねひであたりから問い合わせがある。

村長　六千坪の企業誘致施設の造成も終わっているので都計課と一緒に三社との接点を早めに持ちたい。

モリヤス議員　電源立地、南上原土地区画整理事業は、本村の最重要課題であります。全庁体制で連携を密にして、全力で取り組んでもらいますように。

中学校の教育施設整備

宮　城　重　夫　議員

シゲオ議員　中学校の運動場は狭く体育の授業・部活動等に支障を来していると思うが対処策を伺いたい。又、体育館も老朽化していますが改築計画は考えていますか。

村長　御指摘のように現状の運動場は基準の六四％しかありません。狭さを抜本的に解決するには学校敷地移転しか方法ないかと、大変苦慮しています。体育館については今、文部科学省は耐震度調査を進めており まして、特に沖縄県は優遇措置が講じられ、改築のタイミングとしては今がチャンスです。村が対応出来るなら、国・県は即対応するとのことです。しかし、村の事情として緊急性からして保育所は改築問題がより急を用するもので、体育館はしばらく待ってもらいたい。

シゲオ議員　体育館の老朽化で危険度の調査は行ったか。

教育総務課長　県の方針として昭和五六年度以前に建築された建物はすべて該当する。全県的に進められています。準備の為予算請求をしていますが村の財政が対応出来ず実施されていません。

シゲオ議員　教育長はどうお考えか伺います。

教育長　体育館の件で私が在任中にも教育委員会が剥離しそうな箇所は修復工事をやりました。運動場に関しては、特に部活動の面から考えますと中学校の運動場としては大変狭いことは事実です。理想として、現中学校敷地も、校舎も壊さず役所敷地、婦人会、青年会等、各種団体、博物館等に利用し、中学校を吉の浦公園近くに移せば非常に理

想的な中学校が出来ると思います。ぜひ議員のみなさんも一緒に検討なされてよい結果を出していきましょう。

補正予算執行

シゲオ議員　六月議会において、一般会計予算で企画費に調査委託費として六百二十万円計上されたが、その予算執行について伺いたい。

企画課長兼電源立地推進室長　財団法人南西地域産業活性化センターと契約を締結してございます。中城村の物産マーケティングの基本計画を策定するのが主目的です。現在検討委員会、ワーキンググループ設置等の作業を行っています。今月中に一回目の検討委員会を開催致します。

他に、南上原地内の私有地の利用計画の障害について質問もありました。

中城中学校グラウンド

住民生活と環境問題

宮　城　治　邦　議員

宮城議員　これまで公有水面上の水路及び不法投棄等の問題について、県土木事務所並びに中部福祉保健所の見解は一般廃棄物に関しては各市町村が対応することになっているとのことですが、当局の見解は、又、県の提案として問題解決に向けて三者協で話合いの場を設定したいとの旨、中城村に打診を図ったとのことですが、どう対応されるか。

住民生活課長　福祉保健所の方から三者で協議する場を持ちたいとの話が電話でありましたが、これは三者で話し合って解決のつくような事ではないのではないか、県は関連課と統一見解を図り、廃棄物処理法等を勘案して市町村に対する指導方の見解を出してほしいと申し上げました。

村長　これを断る理由は全くないと思います。一般廃棄物の処理自体は地方自治体が責任を負うのはルールですので、方向性としては間違ってないと思うし、私としては三者の話し合いは進めるべきだと考える。

宮城議員　久場集落内の生活排水路が不備のため、地域住民に不快感を与え、環境を悪化させております。戦後五十年放置されたことは住民福祉の面からも問題だと思うが、生活排水路の環境整備事業の実施計画は。

建設課長　県農林水産部の農村整備課の方に調査を入れておりますので、抜本的な解決はまだ先になると思います。

住民生活課長　生活排水につきましては、下水道工事との兼合いで全体的な把握はまだ行っておりません。補助事業等も出てくるかと思いますので、今後把握して行きたいと考えております。

住民合意と進捗状況

宮城議員　久場前浜原線道路建設については住民生活の利便性や土地の有効活用の観点からこれまでも質問をしてきましたが、当局は財政難を理由に厳しいとの答弁をされました。何故、今道路建設か。

村長　久場での最初の住民説明会で火力発電所が来るならば道を作ってほしい、私はそのときから久場の地域住民は今最も最大公約数的な要望は道路建設だなということを意識しました。私の基本的な考えとして久場の皆さんのご要望に応ずるには第一番目に道だということを私は強く印象に残っています。

宮城議員　発電所予定地周辺における地域振興策計画のあらましが土地利用構想図として提示されましたが、前浜原線道路建設との整合性は。

村長　私たちが三案を提示したのは道路を作る場合には住民生活の要望に従って実現をします。久場区民の皆さんの合意形成の意味で三案を提示し説明をしました。土地利用構想図につい

てはコンサルから久場住民に対して説明会を持ちました。これから具体的に具体化しますが、あくまでも構想図ですよと言う前提で説明をされておりました。

宮城議員　産業高度化地域指定と課税免除に関する条例の制定についてのこれまでの経過と本村はどのように対応を考えているか。

村長　庁内で情報を共有しながらやっておりますが、市街化区域編入と言う作業を済まさないと次に進めないという状況で今、市街化編入の作業を進めているところであります。又、税制の優遇処置については沖縄電力に限らず、関連産業の立地並びにその他の波及効果もあると思いますので、是非、優遇税制処置に関する条例化にこぎつけたいと考えております。

久場区海浜

育英会の強化充実

仲　眞　功　浩　議員

仲眞議員　育英会の現状と今後のあり方についてどのように考えているのか。

教育総務課長　現在年に四、五名程度の学生を受け付けし、十二名に貸し付け中です（実質年間三名）。今までに六十三名の方が御利用しております（二十五年間で）。資金状況は合計で二九七一万六百二円です。今後は年間五名、（四学年で）二十名程度の貸し付けができるようにしたいと思っております。

仲眞議員　年間五名という話ですが、お隣の北中城村では今年六名から十五名にふやしています（四学年で六十名の貸付）。大変な違いがありますが、今後の財務体質、組織のあり方についてどのように考えているのか。

教育総務課長　年間五名、（四学年で）二十名では非常に少ないのではないかというお話ですが、そういう人数設定をしたのも財源の問題でそうなっております。今後も村の補助金が中心になろうかと思いますが、商工会、地域の皆さん等々含めて啓蒙し、寄付金等の募集をして資金づくりをできたらいいかと考えているところです。

基金の設立

仲眞議員　北中城は最初発足させるとき、五千万円の基金をつくりました。それで大変いい運営をやっている。中城もそういう基金をつくってしっかりした運営をしていくということは考えられないのか。そういう話しは今までなかったのか。

教育総務課長　今まではそういう基金づくりについてのお話はありませんでした。資金がひっ迫している状況でありますので検討する必要性を感じています。御指摘のように育英会の基金づくりをぜひ検討していきたいと思います。

すこやか保育サービス事業の改善

仲眞議員　健やか保育サービス事業の執行率が悪いとの私の一般質問での指摘に対して村長は、「もう少し当事者の声を聞く必要があるように思う。課と一緒になって各無認可保育所の園長さんと直接お会いし、なぜ利用しないのかについて少し意見を聞いてみたい。」と答弁しておりますが（平成十六年十二月）、園長さんたちの声とか要望とかはどういうものがあったのか。

村長　特にこちらから無認可保育園の園長さんをお呼びして意見をお聞きしたことはありません。毎年のように園長さんたちが要請要望にまいります。そのときには他市町村並み、認可保育所並みに支援をしていただきたいとの要請を受けております。

仲眞議員　答弁で言われていても、実際にはやらなかったということだと受け止めます。すこやか事業サービスの改善について、他市町村がやっているように村が認可外保育園、小さい保育園の子供たちも検診してもらえる場を村が設定してもらえるか。

福祉保険課長　村立保育所と同時に可能かどうか、また個別でも各保育園に出向いてできるかどうか検討していきたいと思います。

仲眞議員　認可外保育園へのミルクの配給補助がありますが、自分たちで調達してやるのも大変で非常に使いづらい。村が斡旋してもらった業者が各保育園に配達し、保育園は受けとりのサインだけやり支払いは福祉保険課で対応する。そのような方法はできないか。これが本当のサービスだと思うが。

村長　人手を要するものであるのかどうかということも検討させ、簡素化して使いやすいようにするのは行政のサービスとして、当然やるべきことだというふうに考えております。

発電所建設

安　里　ヨシ子　議員

ヨシ子議員　発電所建設に伴う構外仮設ヤードの返還後将来の土地利用についてどのように考えておられるかビジョンについて伺います。

企画課長　地域振興計画を提案、都市型の土地利用を提案させてもらっています。

村長　企業を誘致する時の税制優遇処置を講ずるための産業高度化地域指定を受ける前提として、市街化編入の手続きに向け、住民の意向聴取の準備を進めている。

ヤード内の道路建設

ヨシ子議員　何故今、電力が借りるヤード内に道路建設か、誰のための道路か。

建設課長　将来、土地区画整理事業を実施していく上での先行投資です。

ヨシ子議員　区民が使用できないヤード内の道路は、電力が仮設道を作ればよい、今道路を作ってしまったら将来区画整理事業を入れる時トラブルの原因になる、道路に面した人達から反対の声がでる。

村長　発電所建設工事が始まると仮の道路は必要である。電力が建設のために必要な道路だったら電力が作るはずですよ。これは私達の交付金で作るはずないですよ。

介護保険

ヨシ子議員　施設を利用されている高齢者に新に、食事代、居住費が全額自己負担になる、現行でも高すぎる保険料、利用料の負担は大変なものです。村当局としての対応はどのように考えておられるか。

村長　法律の範囲内で運営していきます。

福祉保険課長　経営関係は全部連合の方でやる。市町村としては苦情処理、申請等窓口事務の身です。

ヨシ子議員　高齢者政策は、全部連合まかせという事か。

村長　法の改正で在宅と、施設介護のアンバランスを是正するという基本がありますので法のもとで進めてまいります。

ヨシ子議員　年金額を超える利用料と保険料、その上お年寄りの住民税非課税が廃止されたら介護費が上がり利用料にはねかえってくる。庁内で議論され何らかの方法を考えてほしい。地域支援事業の計画はなされているか。

保険課長　施設に委託する考えです。

奥間区ふれあい事業

ヨシ子議員　軽度の人達が介護からはずされる事も出てくる、全ての人達を救うには行政もタッチしていくべき。家事援助の廃止についての当局の認識は。

保険課長　家庭で自立しなさいという国の方針もあり、軽度の方はできるだけ自立の方向で検討してほしい。

ヨシ子議員　法改正の周知徹底はどうなっていますか。

保険課長　中城苑、春華園、信成苑で行う。

ヨシ子議員　何でも施設まかせですね、自治体として介護事故の実態調査、介護職員の勤務体制、労働時間の指導、監査等自治体で行ってほしい。

行財政改革及び民間委託

浜　田　京　介　議員

浜田議員　平成九年の行革大綱作成以来、我が村の行財政改革は、順調に進んでいると本当に思っているのか。

村長　順調に進んでいるとは必ずしも申し上げられないと思う。

浜田議員　村長は、今年は行革元年だと言っておられるが、では、今までは行革を行わなかったということか。

村長　行革に値する改革を行ってきたかどうかという反省は持っております。

浜田議員　今後、何を、いつまでに、どのように改革をされるつもりか。

村長　現在、外部行革検討委員会への保育所の統廃合や給食センターの民間委託等を諮問しているところです。

浜田議員　行革はきちんと数値目標を設定し、がんばってもらいたい。

入札制度改革

浜田議員　公共工事にまつわる官民癒着、議員の暗躍等、黒い噂は昔から多々あるが、本村の入札制度を改革する考えはあるか。

助役　まず入札結果の公表や、工事予定価格の事前公表を行い、また、入札金額の積算根拠となった内訳書の提出を義務づけます。

そして、最低制限価格制度も活用していきたいと思っております。

浜田議員　もっと指名基準を明確にするために、村に対する貢献度指数を作り、透明性、公平性を保ち、業者を選定すべきではないか。

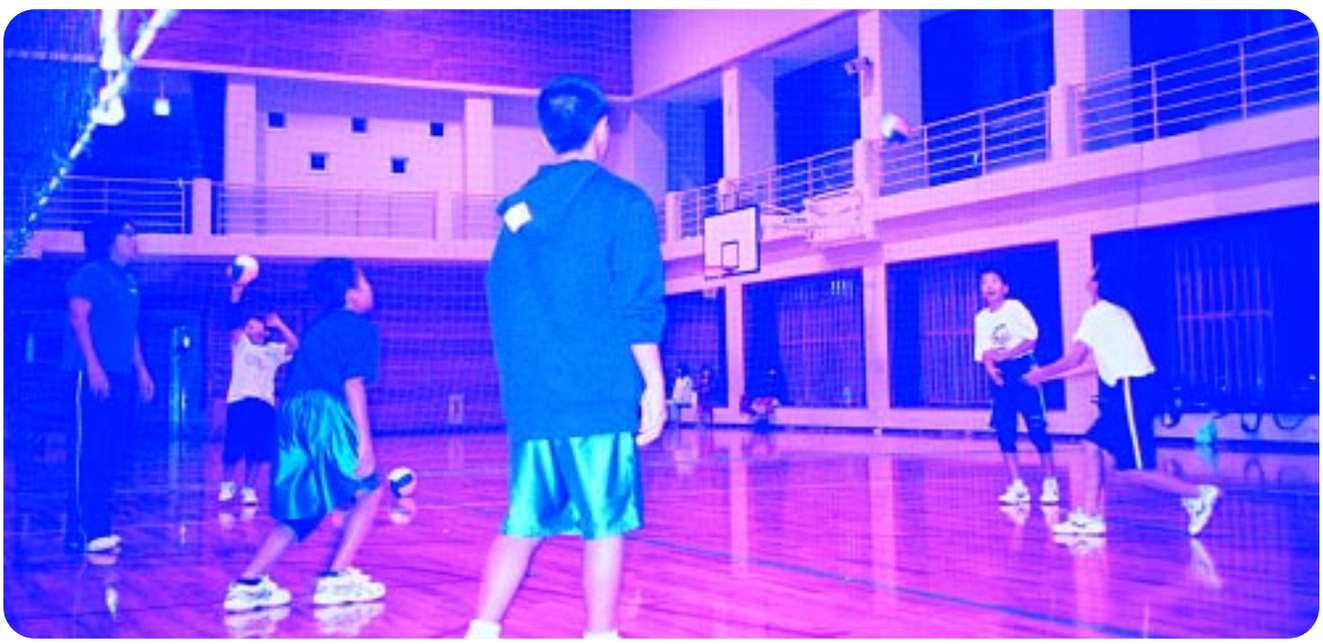
村長　浜田議員ご指摘のように、村内業者育成と貢献度を重視した形で入札制度改革に取り組んでいきたいと思います。

優秀な教員、指導者の確保

浜田議員　本村の小中学生のスポーツにおける大躍進は村民に大いなる夢を与え、また子供たちに大きな自信をもたらすことができたと思われるが、今後それを生かし、のばしていくためには、優秀な教員、指導者の確保が必要だと思われるが、教育長の見解を伺う。

教育長　私も浜田議員と同じように感じています。子供たちと一緒になって頑張れる教員の確保が必要ですし、小中一貫した指導体制を築いていきたいと思っています。

浜田議員　せっかくスポーツで優秀な成績をおさめた小学校の生徒が、中学校に優秀な指導者がいないばかりに、他市町村へ越境入学していったというような事が起こらないよう、教育長の人脈と人柄と交渉力に期待をして、一般質問を終わります。



中城村議会議員の定数を定める条例の一部を改正する条例

賛成多数　可決

中城村議会議員定数調査特例委員会の報告を受け、発議された「中城村議会議員の定数を定める条例の一部を改正する条例について」は、賛成多数により、可決された。よって現行の定数「20人」を「16人」に改めた。

地元産品の優先使用等について（要請）

採択

中城村商工会より、地元産品の優先使用等についての要請がありました。
中城村議会は、地元産品を優先使用することは、地元企業の育成強化と雇用の創出に大きな効果があること、又、地元経済を活性化させるためにも当然の事であるとの認識から、全会一致で要請を採択した。

平成１７年９月定例議会

可決

南上原地区歩道・植栽工事（17-1工区）請負契約

請負金額8,137万5千円　契約の相手方：拓南鐵建株式会社

可決

南上原地区歩道・植栽工事（17-2工区）請負契約

請負金額6,457万5千円　契約の相手方：有限会社　松山土木

可決

中城村学校給食共同調理場建築工事請負契約

請負金額１億5,645万円　契約の相手方：（株）新栄組
（株）五城特定建設工事共同企業体

可決

中城村学校給食共同調理場機械設備工事請負契約

請負金額7,350万円　契約の相手方：不二宮工業（株）・当間ガス水道商会特定建設工事共同企業体

可決

中城村学校給食共同調理場付帯設備請負契約

請負金額１億2,988万5千円　契約の相手方：沖縄日調株式会社

平成17年９月中城村議会定例会提出案件一覧表

平成17年9月9日

議案番号	議　　案　　名	
議案第48号	平成17年度中城村一般会計補正予算（第4号）	可決
議案第49号	平成17年度中城村国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	〃
議案第50号	平成17年度中城村老人保健特別会計補正予算（第2号）	〃
議案第51号	平成17年度中城村土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	〃
議案第52号	平成17年度中城村公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）	〃
議案第53号	中城村固定資産評価審査委員会委員の選任	〃
諮問第　1号	人権擁護委員の推薦につき意見を求める	〃
認定第　1号	平成16年度中城村一般会計歳入歳出決算認定	〃
認定第　2号	平成16年度中城村国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定	〃
認定第　3号	平成16年度中城村老人保健特別会計歳入歳出決算認定	〃
認定第　4号	平成16年度中城村公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定	〃
認定第　5号	平成16年度中城村中城村土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定	〃
認定第　6号	平成16年度中城村水道事業会計決算認定	〃
議案第54号	南上原地区歩道・植栽工事（17-1工区）	〃
議案第55号	南上原地区築造工事（17-2工区）	〃
議案第56号	中城村学校給食共同料理場建築工事の請負契約	〃
議案第57号	中城村学校給食共同調理場機械設備工事の請負契約	〃
議案第58号	中城村学校給食共同調理場付帯設備の売買契約	〃
報告第17号	中城村議会議員の定数に関する調査報告	
発議第　4号	中城村議会議員の定数を定める条例の一部改正	賛成多数可決

村 内 視 察

9月28日、平成16年度の決算審議終了後、平成16年度完了事業の視察と説明が行われた。

吉の浦火力発電所建設計画の説明会

6月9日、議会委員会室において、沖縄電力（株）によるLNG火力発電所建設計画の説明会が開催された。

町村議会議員事務局職員研修会

11月1日かでな文化センターで（株）グレイスラム代表取締役金城祐子氏、政治評論家有馬晴海氏を招いて、議員・事務局職員の研修会が行われた。

県内視察研修

10月20、21日に改選後初めての県内一泊研修が行われ、東村の地域おこしモデル事業を立ち上げた山城定雄氏を講師に有意義な視察研修が実施された。

編集後記

朝・夕さわやかな秋風がそよぐ今日このごろです。村民のみなさんいかがお過ごしでしょうか。

今年は終戦六十年目で、この六十年間に私たちの社会はさまざまな変化を遂げて来ました。極度な物の豊かな時代と共に、今人々は新たな価値観を求めていると思います。

地方自治体も国からの三位一体の行財政改革のあおりで独創的な自治運営を模索していることでしょう。

私たち村議会も御承知のように議員定数減を九月定例会で議決致しました。

又、地域活性化に向けて議員自ら…具体的に取り組む為にさまざまな視察研修に参加しています。意見を述べるだけでなく村民の先頭に立って中城村の活性化を目ざし実践したいと思っています。村民のみなさん!!協力し合ってより活力に満ちた村づくりを目ざして頑張りましょう。